

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,423,503	8,875,882	31,973,260
経常利益又は経常損失( ) (千円)	142,954	613,927	1,229,537
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	213,286	478,497	719,779
四半期包括利益又は包括利益(千円)	593,816	815,242	1,777,391
純資産額(千円)	16,286,671	19,341,315	18,657,879
総資産額(千円)	33,432,233	37,157,085	36,452,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.37	36.73	55.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	51.9	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融緩和に支えられて全体として回復基調でしたが、力強さを欠く緩やかな回復となりました。米国では、政府の一律歳出削減や財政運営を巡る政治対立がありました。消費や住宅投資が堅調に推移しました。欧州では、信用不安は和らぎましたが実体経済はなお弱含みに推移しました。新興国経済は持ち直しの動きが見られましたが回復ペースが鈍く、昨秋に底入れしたと見られた中国も成長率が再び鈍化しました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等を背景に円高是正、株高、消費マインドの改善が先行して景気回復への期待感が着実に高まっていますが、実体経済への波及は未だ十分ではなく先行き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復の兆しがみられましたが、新造船竣工量は減少しており厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は88億75百万円と前年同期比19.6%の増収となりました。利益面では、営業利益は4億72百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益は6億13百万円（前年同期は経常損失1億42百万円）、四半期純利益は4億78百万円（前年同期は四半期純損失2億13百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が41億94百万円と前年同期比4.3%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が46億81百万円と前年同期比37.6%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を62.8%上回る50億73百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より8億78百万円増加し168億78百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、LNG船やコンテナ船向け等の売上がありましたが、需給バランスの崩れによる納期繰延要求等の影響により売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）では、医療用機器等の販売及び海外プラント向け等の需要が堅調に推移したものの、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けの需要が一巡したことにより売上が前年同期に比べて減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が好調に推移し、海外向けでは東南アジア市場及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことにより売上を大きく伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は53億78百万円と前年同期比8.5%の増収、セグメント利益は4億49百万円と前年同期比488.7%の増益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下の影響が続いているものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、シンガポールにおける鉄道関連施設向けやマレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は26億23百万円と前年同期比59.3%の増収、セグメント利益は2億66百万円と前年同期比1,055.6%の増益となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）では、ヨーロッパ地域で売上が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東方面及び南アフリカ向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は8億50百万円と前年同期比7.9%の増収となりましたが、前年同期に利益面で貢献していた英国国内でのデータセンター向けの需要が一段落したことからセグメント利益は20百万円と前年同期比40.2%の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比3億97百万円及びたな卸資産が前期末比2億97百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比8億23百万円増の275億86百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比1億1百万円減少したこと等により、前期末比1億18百万円減の95億70百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比7億4百万円増の371億57百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比2億7百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比1億67百万円増の134億73百万円となりました。固定負債では、長期借入金の前期末比1億1百万円減少したこと等により、前期末比1億46百万円減の43億42百万円となり、この結果、負債合計は前期末比21百万円増の178億15百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益4億78百万円の計上等により利益剰余金が前期末比3億48百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比2億85百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比6億83百万円増の193億41百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億27百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,500	130,285	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,285	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注)単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,958,992	7,356,967
受取手形及び売掛金	11,312,748	11,492,566
有価証券	10,619	615
商品及び製品	3,646,664	3,856,828
仕掛品	2,215,881	2,284,727
原材料及び貯蔵品	1,660,357	1,678,490
繰延税金資産	595,629	575,184
その他	447,962	406,921
貸倒引当金	85,392	65,350
流動資産合計	26,763,464	27,586,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,994,532	5,041,813
減価償却累計額	3,261,516	3,307,931
建物及び構築物(純額)	1,733,015	1,733,882
機械装置及び運搬具	5,037,434	5,108,706
減価償却累計額	4,141,176	4,234,897
機械装置及び運搬具(純額)	896,258	873,809
工具、器具及び備品	6,489,144	6,563,007
減価償却累計額	6,068,055	6,122,732
工具、器具及び備品(純額)	421,088	440,274
土地	3,141,325	3,141,663
リース資産	48,701	54,305
減価償却累計額	29,755	33,653
リース資産(純額)	18,946	20,652
建設仮勘定	87,266	63,289
有形固定資産合計	6,297,900	6,273,571
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,418,207	1,316,854
無形固定資産合計	1,418,207	1,316,854
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	447,594	548,910
繰延税金資産	245,495	205,082
その他	1,429,314	1,369,990
貸倒引当金	149,710	144,276
投資その他の資産合計	1,972,693	1,979,707
固定資産合計	9,688,801	9,570,133
資産合計	36,452,265	37,157,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,086	6,713,358
短期借入金	1,410,315	1,468,866
1年内返済予定の長期借入金	1,023,776	969,635
未払法人税等	344,084	189,760
製品保証引当金	146,292	117,325
未払費用	1,831,008	1,734,946
その他	2,043,776	2,279,266
流動負債合計	13,305,338	13,473,158
固定負債		
長期借入金	1,934,354	1,833,023
退職給付引当金	2,269,290	2,226,350
役員退職慰労引当金	194,788	187,585
その他	90,614	95,653
固定負債合計	4,489,047	4,342,612
負債合計	17,794,386	17,815,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,354,978	15,703,184
自己株式	1,390	1,406
株主資本合計	18,834,877	19,183,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	176,417
為替換算調整勘定	346,044	60,139
その他の包括利益累計額合計	220,320	116,277
少数株主持分	43,322	41,970
純資産合計	18,657,879	19,341,315
負債純資産合計	36,452,265	37,157,085

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,423,503	8,875,882
売上原価	5,822,291	6,533,946
売上総利益	1,601,212	2,341,935
販売費及び一般管理費	1,663,140	1,868,937
営業利益又は営業損失( )	61,928	472,998
営業外収益		
受取利息	16,455	8,824
受取配当金	8,440	9,748
為替差益	-	71,798
その他	13,981	69,122
営業外収益合計	38,877	159,494
営業外費用		
支払利息	19,582	18,315
為替差損	32,291	-
投資有価証券評価損	47,205	-
その他	20,823	249
営業外費用合計	119,903	18,564
経常利益又は経常損失( )	142,954	613,927
特別利益		
固定資産売却益	814	2,149
特別利益合計	814	2,149
特別損失		
固定資産売却損	54	182
固定資産除却損	163	353
特別損失合計	218	536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	142,357	615,541
法人税、住民税及び事業税	43,905	105,784
法人税等調整額	24,018	31,111
法人税等合計	67,924	136,896
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	210,282	478,644
少数株主利益	3,004	147
四半期純利益又は四半期純損失( )	213,286	478,497

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	210,282	478,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,601	50,692
為替換算調整勘定	369,932	285,904
その他の包括利益合計	383,534	336,597
四半期包括利益	593,816	815,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,820	815,094
少数株主に係る四半期包括利益	3,004	147

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	221,309千円	281,662千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,958,799	1,647,028	788,987	7,394,815	28,688	7,423,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	832,247	612,111	4,933	1,449,292	-	1,449,292
計	5,791,046	2,259,139	793,920	8,844,107	28,688	8,872,795
セグメント利益又は損失( )	76,435	23,075	33,714	133,226	13,069	120,156

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,226
「その他」の区分の損失( )	13,069
セグメント間取引消去	12,022
全社費用(注)	194,107
四半期連結損益計算書の営業損失( )	61,928

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,378,486	2,623,474	850,939	8,852,900	22,981	8,875,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041,853	950,669	9,885	2,002,408	-	2,002,408
計	6,420,340	3,574,144	860,824	10,855,309	22,981	10,878,290
セグメント利益又は損失( )	449,988	266,660	20,160	736,808	15,843	720,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	736,808
「その他」の区分の損失( )	15,843
セグメント間取引消去	52,812
全社費用(注)	195,154
四半期連結損益計算書の営業利益	472,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	16円37銭	36円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	213,286	478,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	213,286	478,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

寺崎電気産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。